

事業番号 2023 - 個情 - 22 - 0001

令和5年度行政事業レビューシート				( 個人情報保護委員会 )			
事業名	特定個人情報の適正な取扱いの推進に必要な経費			担当部局庁	個人情報保護委員会事務局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室	政策立案参事官 片岡 秀実	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	個人情報の保護に関する法律第132条第4号、第5号、第6号			関係する計画、通知等	社会保障・税番号大綱(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革検討本部決定)、社会保障・税一体改革大綱について(平成24年2月17日閣議決定)		
政策	個人情報の適正な取扱いの確保			主要経費	その他の事項経費		
施策	特定個人情報の適正な取扱いの推進						
政策体系・評価書URL	<a href="https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/">https://www.ppc.go.jp/aboutus/policy-evaluation/</a>						
事業の目的 (5行程度以内)	<p>○継続的に、行政機関等、地方公共団体等や事業者における特定個人情報の適正な取扱いがなされるための監視・監督活動を行い、マイナンバー(個人番号)制度の安心・安全及び国民の信頼を確保する。</p> <p>○評価実施機関における保護評価制度の適切な運用の確保により、特定個人情報の適正な取扱いを促すとともに、国民からの信頼の確保を図る。</p> <p>○マイナンバー法第9条第2項の地方公共団体が条例で定める事務(以下「独自利用事務」という。)の情報連携の活用により、地方公共団体の行政手続における添付書類を削減し、国民の利便性を向上させる。</p>						
現状・課題 (5行程度以内)	<p>令和4年度に実施した立入検査において、行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置について、改善を要する事項が複数認められた。そのため、今後も立入検査を実施するとともに、安全管理措置等に関する周知・広報を積極的に行うことで、行政機関等、地方公共団体等、事業者における安全管理措置の底上げを図る必要がある。</p> <p>保護評価については、引き続き「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「マイナンバー法」という。)の趣旨と規定に則った運用を行うほか、同法第27条第2項の規定に基づく次回の特定個人情報保護評価指針(平成26年特定個人情報保護委員会告示第4号。以下「評価指針」という。)の見直しに向けて準備を進める。</p> <p>独自利用事務の情報連携については、制度を活用していない地方公共団体もあり、その更なる活用促進を図る必要がある。</p>						
事業概要 (5行程度以内)	<p>○行政機関等、地方公共団体等及び事業者における特定個人情報の取扱いに係る監視・監督権限を一元的に所掌する委員会として、特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、適切かつ効率的・効果的な監視・監督活動を行う。また、必要に応じてガイドライン等の改正を行うとともに、安全管理措置に関する周知広報に積極的に取り組むほか、地方公共団体等に対しインシデント訓練を実施することにより、インシデントに対する組織的対応力を向上させ、安全管理措置の実質的な確保を図る。</p> <p>○保護評価について、評価実施機関による保護評価の適切な実施を図るため、保護評価に係る規則や指針の策定を行うほか、評価実施機関が作成した評価書の承認等を行うとともに、ウェブサイトで国民による評価書の閲覧を可能にする。</p> <p>○独自利用事務の情報連携に係る届出を受け付け、内閣総理大臣に通知するとともに、地方公共団体における独自利用事務の情報連携の活用を促進する。</p>						
事業概要URL	<a href="https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/">https://www.ppc.go.jp/aboutus/commission/</a>						
実施方法	直接実施						
補助率等							
予算額・執行額 (単位:百万円) (インプット)			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
	予算の状況	当初予算(A)	1,714.9	1,666.8	131.4	175	225
		補正予算(B)	79.5	▲7.1	-	47	
		令和5年度第1次補正予算				47	
						-	
						-	
						-	
						-	
						-	
		前年度から繰越し(C)	-	88	-	-	-
	翌年度へ繰越し(D)	▲88	-	-	-	-	
	予備費等(E)	▲14	▲1.7	-	-	-	
	計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	1,692.4	1,746	131.4	222	225	
	執行額(G)	1,470.6	1,470.6	107			
	執行率(%) =(G)/(F)	87%	84%	81%			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/(A)+(B)	82%	89%	81%			
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	(項)	個人情報保護委員会			【主な増減理由】		
	(目)	個人情報保護業務庁費	165	213	・地方公共団体に対し、特定個人情報を含む個人情報の紛失・漏えい事故が発生した想定で初動対応訓練を実施するための経費		
	(目)	職員旅費	9	11	・監視・監督システムによる情報提供ネットワークシステムの監視を適切に実施し、特定個人情報の不適切利用の早期発見と抑止を図るための経費		
	(目)	委員等旅費	1	1			
		その他	0	0	【要望額】		
	計(A)	175	225	6年度要望額62百万円			

<b>活動内容①</b> (アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体に対し、特定個人情報等の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績①</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標	活動実績 当初見込み	単位 件	令和2年度 32	令和3年度 32	令和4年度 32	5年度 活動見込 -	6年度 活動見込 -	
	地方公共団体に対するインシデント訓練の実施	地方公共団体に対して実施するインシデント訓練の参加団体数	件	32	32	32	32	-	-	
↓	<b>成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)</b> 地方公共団体に対するインシデント訓練の実施により、地方公共団体における特定個人情報等の適正な取扱いの確保を図るため、成果目標として、「地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上」を長期アウトカムとして設定した。 インシデント訓練の評価結果は、各参加団体における安全管理措置の見直しに活用されるようフィードバックを行う。									
<b>成果目標及び成果実績①</b> -3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標	成果実績	単位 %	令和2年度 44.1	令和3年度 66.2	令和4年度 59.9	目標最終年度 令和 10 年度		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	各参加団体の評価結果のうち「想定対応の実施が確認できた項目」の割合									
	成果実績	目標値	達成度	%	44.1	66.2	59.9	-		
	※成果目標(長期アウトカム)の定量的な成果指標である「各参加団体の評価結果のうち「想定対応の実施が確認できた項目」の割合」について、実施年度によって評価項目が異なるため、成果実績の数値について経年比較はできない。									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由									
	-									
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティである「特定個人情報の適正な取扱いを推進するため、地方公共団体に対し、特定個人情報等の取扱いに関するインシデント発生時の対応訓練を行う。」が、最終目標である「地方公共団体におけるインシデントに対する組織的対応力の向上」に直接結びつくため。									

<b>活動内容②</b> (アクティビティ)	特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して立入検査等を実施する。									
↓										
<b>活動目標及び活動実績②</b> (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	行政機関等、地方公共団体等に対する立入検査等の実施	立入検査等の実施件数	活動実績	件	23	62	63	-	-	
			当初見込み	件	-	60	65	55	55	
↓	<b>成果目標②-1の 設定理由</b> (アウトプット からのつながり)	立入検査等の実施により、行政機関等、地方公共団体等における特定個人情報の適正な取扱いの確保を図るため、成果目標に「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」を設定した。								
		短期アウトカムの成果指標については、「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」における報告項目のうち、実施状況が比較的低調な「ログの分析等」を指標とする。								
<b>成果目標及び成果実績②-1</b> (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 令和 5 年度		
	行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告」の結果における、「ログの分析等」の項目について「実施している」又は「実施予定」と回答した団体の割合	成果実績	%	94.2	95.1	-	-		
			目標値	%	100	100	100	100		
			達成度	%	94.2	95.1	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	マイナンバー法第29条の3第2項及び「特定個人情報の取扱いの状況に係る地方公共団体等による定期的な報告に関する規則」(平成28年個人情報保護委員会規則第4号)に基づいて、地方公共団体等から受けた報告結果。 なお、令和4年度の実績は、令和5年度に報告を受け結果を取りまとめるため、令和6年度行政事業レビューにおいて記載する。									
↓	<b>成果目標②-2の 設定理由</b> (短期アウトカム からのつながり)	長期アウトカムの成果指標として漏えい等報告の件数を設定したが、漏えい等報告の件数の増減には複数の要因が関係すると考えられる。行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げが、漏えい等報告の件数の減少に繋がると考えられるものの、因果関係は現段階では不明確であるため、今後、長期的に経過を確認していくこととする。								
<b>成果目標及び成果実績②-3</b> (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 令和 10 年度		
	行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ	行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数	成果実績	件	5	3	1	-		
			目標値	件	0	0	0	0		
			達成度	%	-	-	-	-		
<b>成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績</b>	年次報告 ※成果目標(長期アウトカム)の定量的な成果指標である「行政機関等及び地方公共団体等における報告対象事態に該当する漏えい等報告の件数」について、令和4年度における規則改正により漏えい等報告の対象となる事態の要件が変更となったため、経年比較には注意が必要。									
<b>アウトカム設定についての説明</b>	アクティビティ②について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ②についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティである「特定個人情報の適正な取扱いを確保するため、行政機関等、地方公共団体等に対して立入検査等を実施する。」が、最終目標である「行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げ」に直接結びつくため。									

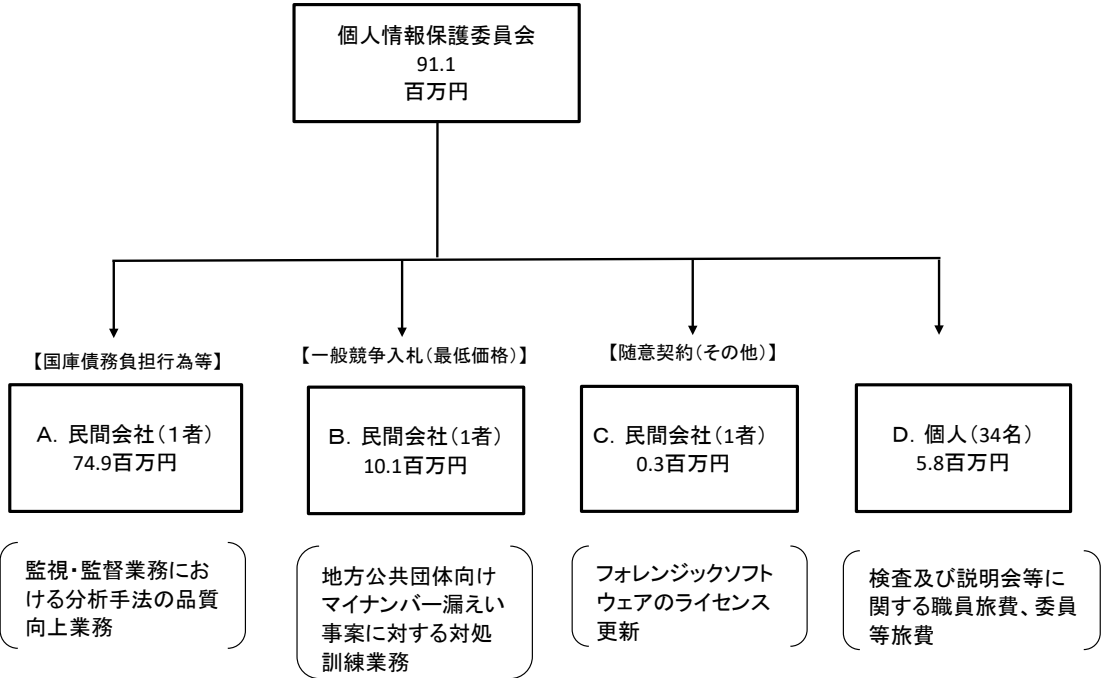
活動内容③ (アクティビティ)		全項目評価書の審査・承認								
↓										
活動目標及び活動実績③ (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		全項目評価書の承認	全項目評価書の承認状況	活動実績	件	11	16	23	23	23
				当初見込み	件	-	-	-	-	-
成果目標③-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)		<p>行政機関等の全項目評価書について、個人情報保護委員会が審査・承認を行うことでその質を維持・向上させ、行政機関等における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保に努めているところ、参考指標として行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数を設定する。</p> <p>本指標は長期的に指標の数値を蓄積することで、全項目評価書の審査・承認業務と漏えい等事案の件数に因果関係があると考えられる場合は、審査・承認業務へのフィードバックの材料とすることを目的とするものである。</p> <p>なお、本指標はあくまで参考指標であり、例えば下記の理由のとおり本指標の増減が直ちに行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止という成果目標の成否を示すものではない。</p> <p>①行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案のうち報告対象事態の件数には、行政機関等が特定個人情報保護評価書の記載内容を遵守しないことによるもの等が含まれることが想定されること。</p> <p>②行政機関等における特定個人情報の漏えい等事案の発生を防止するためには、一義的には各行政機関等における特定個人情報の取扱いが適切に運用されることが必須であり、特定個人情報保護評価の着実な実施のみならず、検査や研修の実施等、様々な取組によって達成されるものであること。</p>								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
成果目標及び成果実績③ -1 (短期アウトカム)	行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生の未然防止	行政機関等における特定個人情報 の漏えい等事案のうち 報告対象事態の件数	成果実績	件	2	0	0	-		
			目標値	件	-	-	-	0		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		『個人情報保護委員会年次報告』付表2 特定個人情報の取扱いに関する監視又は監督の状況 ※1 令和3年度以前は、「特定個人情報の漏えいその他の特定個人情報の安全の確保に係る重大な事態の報告に関する規則(平成27年特定個人情報保護委員会規則第5号)第2条に掲げる事態の件数。 ※2 当該件数が、特定個人情報保護評価の実施及び個人情報保護委員会による審査・承認が義務付けられる事務において発生した漏えい等か否かについては非公表。								
成果目標③-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)		行政機関等における特定個人情報の漏えい等の発生件数を抑制することが、評価実施機関における特定個人情報の取扱いに関する国民・住民からの信頼の確保の一助になり得ると考え、成果目標として設定した。								
		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 年度	
成果目標及び成果実績③ -3 (長期アウトカム)	評価実施機関における特定個人情報の取扱いについて、国民・住民からの信頼の確保に貢献する。		成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績		令和4年度においては、評価実施機関である行政機関の長等から23件の全項目評価書の提出を受け、内容について審査を行った上で、全件の承認を行った。個人情報保護委員会の承認対象ではない特定個人情報保護評価書についても、必要に応じて記載方法等に関する助言を行っている。								
アウトカム設定についての説明		アクティビティ③について定性的なアウトカムを設定している理由								
		全項目評価書の質の維持・向上について、定量的な評価になじまないため。なお、全項目評価書の承認件数は、行政機関等においてマイナンバーを取り扱う事務の開始・変更の数によって増減する他律的なものであるため、定量的な成果指標として設定することはできない。								
		アクティビティ③についてアウトカムが複数設定できない理由								

活動内容④ (アクティビティ)	独自利用事務の情報連携の活用促進のため、未活用団体等への訪問により制度利用の促進や聞き取りを実施する。									
↓										
活動目標及び活動実績④ (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込	
	未活用団体等への訪問	未活用団体等への訪問数	活動実績	件	0	0	3			
			当初見込み	件	-	-	-	4	4	
↓	成果目標④-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	未活用団体等への訪問による活用促進や聞き取りを実施することが、有効届出件数の増加につながると考えるため、成果目標として設定した。								
成果目標及び成果実績④ -3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 5年度		
	有効届出件数の増加	有効届出件数	成果実績	-	8,864	9,070	9,418			
			目標値	-	-	-	-	9,700		
達成度	%	-	-	-	0					
成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名(出典)/定性的なアウトカムに関する成果実績	「独自利用事務の情報連携に係る届出の状況(令和5年3月8日時点)」(個人情報保護委員会ウェブサイト)									
アウトカム設定についての説明	アクティビティ④について定性的なアウトカムを設定している理由									
	アクティビティ④についてアウトカムが複数設定できない理由									
	アクティビティである未活用団体等への訪問による制度利用の促進や聞き取りが、成果目標である有効届出件数の増加に直接つながるため。									
事業に関連するKPIが定められている関係決定等	名称									
	URL									
	該当箇所									
事業所管部局による点検・改善										
点検結果	<p>アクティビティ①について、成果実績が順調に推移している。アクティビティ②について、おおむね当初見込みどおりの立入検査等の実施件数となっており、行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げに資する監視・監督活動を行っている。アクティビティ③について、行政機関等における評価対象事務のシステム改修等に伴い、全項目評価書の承認件数が大幅に増加したが、いずれの全項目評価書についても丹念に審査を行った。アクティビティ④について、令和4年度末時点では、有効届出件数が前年度未から348件増加しており、独自利用事務の情報連携の活用が促進されていると考えられる。</p> <p>令和4年度の執行率については、81%となっている。特定個人情報の監視・監督に必要な経費については、執行率は89%となっており、適正に執行している。特定個人情報保護評価に必要な経費については、単年度事業として実施した委託調査「特定個人情報保護評価指針の3年ごとの再検討に係る調査」の一般競争入札(総合評価落札方式)の結果、執行率は53.3%となっている。独自利用事務の情報連携に必要な経費については、コロナ禍で出張による自治体担当者へのヒアリングを抑制した結果、執行率は11.4%となっている。</p>						目標年度における効果測定に関する評価(令和6年度実施)			
改善の方向性	<ul style="list-style-type: none"> <li>・アクティビティ①について、成果目標の達成に向けて引き続き取り組む。</li> <li>・アクティビティ②について、立入検査等の実施を通じて、引き続き行政機関等、地方公共団体等における安全管理措置の底上げを図る。</li> <li>・アクティビティ③について、引き続き全項目評価書の審査・承認業務に取り組む。</li> <li>・アクティビティ④について、地方公共団体に対する制度や効果の周知等を通じて、引き続き独自利用事務の情報連携の活用促進を図る。</li> </ul>									
外部有識者の所見										
<p>・インシデント訓練については、例えば、①実施前と実施後の点数の変化や、②訓練実施団体と未実施団体との比較を行えば、効果測定に有効ではないか。</p> <p>・委員会が独立した権能を有してマイナンバーの取扱いに係る立入検査を行ってきることがあまり知られていない。委員会が独立してそのような権能を行使してきていることを、今後、他の行政機関等に立入検査を行う際も含め、もっと周知すべきではないか。</p>										
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見										
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・参加団体数の拡大が見込まれることもあり、訓練成績の比較検討等により、効果測定に努めること。</li> <li>・検査先機関との関係性や社会的な影響を検討しつつ、可能な範囲で公表に努めること。</li> </ul>									
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況										
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練を実施する団体に過去に実施した団体が含まれる場合、過年度と今回の成績を比較することで、経年比較ができるように検討する。</li> <li>・「令和5年度の地方公共団体等に対する監視・監督方針」において、実地調査等の対象とした機関名、指摘事項の概要等については、原則として、上半期報告や年次報告において公表することを決定しているため、今後公表を行う予定。</li> </ul>									



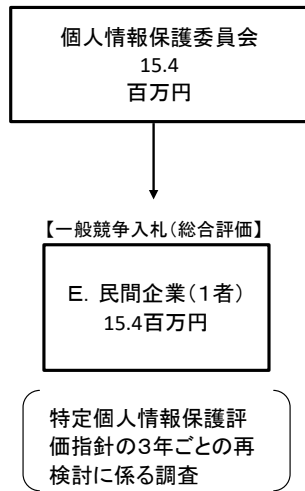
※令和4年度分の執行実績について記載。なお、デジタル庁一括計上分は除いている。

【①特定個人情報の監視・監督に必要な経費】

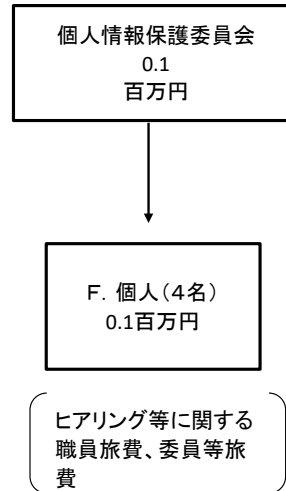


資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
行っているかについて  
補足する)  
(単位: 百万円)

【②特定個人情報保護評価に必要な経費】



【③独自利用事務の手續に必要な経費】



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務	74.9	雑役務費	地方公共団体向けマイナンバー漏えい事案に対する対処訓練業務	10.1	
	計		74.9	計		10.1	
	C.			D.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	雑役務費	フォレンジックソフトウェアのライセンス更新	0.3	外国旅費	国際会議等への出席	0.4	
	計		0.3	計		0.4	
	E.			F.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
雑役務費	特定個人情報保護評価指針の3年ごとの再検討に係る調査	15.4	国内旅費	ヒアリング等	0		
計		15.4	計		0		
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アクセンチュア株式会社	7010401001556	監視・監督業務における分析手法の品質向上業務	74.9	国庫債務負担行為等	2	81.5%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ラック	7010001134137	地方公共団体向けマイナンバー漏えい事案に対する対処訓練業務	10.1	一般競争契約(最低価格)	2	85.8%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AOSデータ株式会社	8010401117533	フォレンジックソフトウェアのライセンス更新	0.3	随意契約(その他)	-	-	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	国際会議等への出席	0.4	その他	-	-	-
2	職員B	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
3	職員C	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
4	職員D	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
5	職員E	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
6	職員F	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
7	職員G	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
8	職員H	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
9	職員I	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-
10	職員J	-	検査及び説明会等	0.1	その他	-	-	-

E.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社	9010001027685	特定個人情報保護評価指針の3年ごとの再検討に係る調査	15.4	一般競争契約(総合評価)	2	95.5%	-



F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	職員A	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
2	職員K	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
3	職員K	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
4	職員L	-	ヒアリング等	0	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	